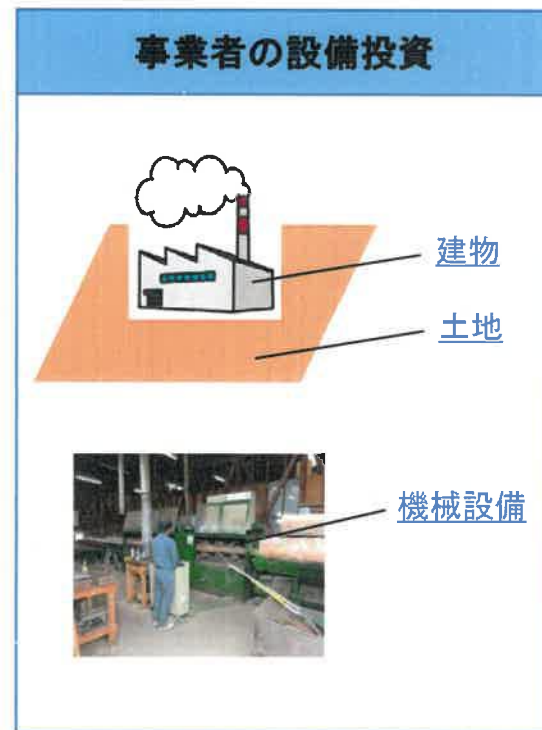
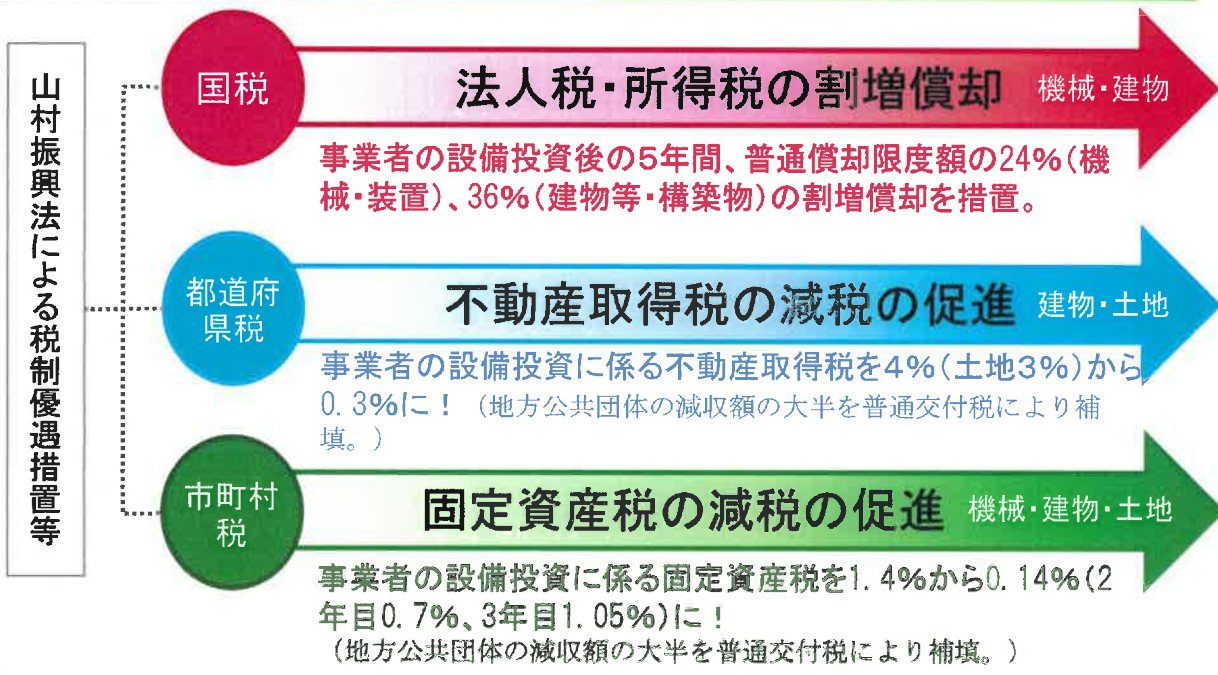


山村における税制優遇措置 ~ 事業者の設備投資を支援することで、山村の活性化を後押しします~

税制優遇措置

国税の割増償却と都道府県税・市町村税の減税措置の促進



税制活用効果

設備投資を行った場合の効果額(シミュレーション)

機械設備1,000万円※1、建物1,000万円※2、土地1,000万円※3の設備投資を行った場合、**3年間で計128万円の効果。**

※1:機械設備の資産評価額は、初年度875万円、2年目656万円、3年目492万円で試算。

※2:建物の資産評価額は、700万円(3年固定)で試算。

※3:土地の資産評価額は、700万円(3年固定)で試算。

	法人税・所得税	不動産取得税	固定資産税				
1年目	11万	+	45万円	+	29万円	=	85万円
2年目	11万			+	14万円	=	25万円
3年目	11万			+	7万円	=	18万円

計128万円

設備投資による新製品のマーケティング費用等に！！